

第2章 坂出市を取り巻く現状

1. 人口について

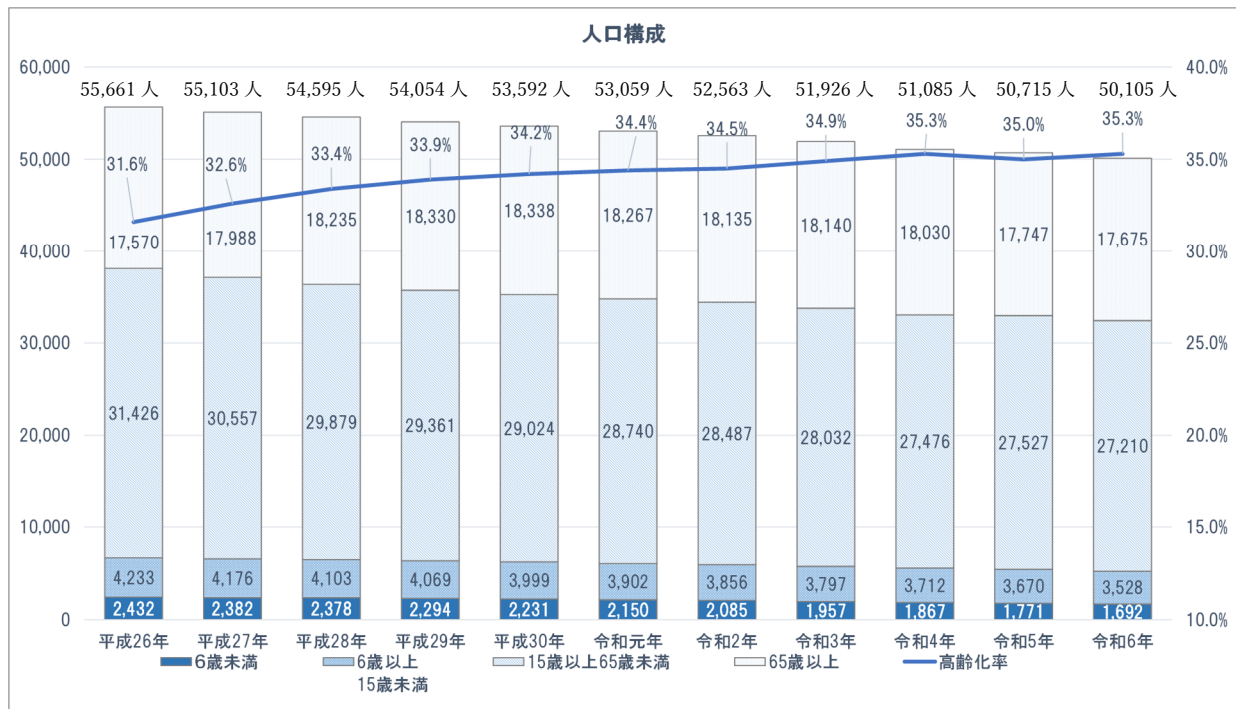
本市の総人口は、令和 6 年 4 月 1 日現在で 50,105 人であり、ここ 5 年間で約 3,000 人の減少、平成 26 年から令和 6 年までの 10 年間では、約 5,500 人(約 10%)の減少となっています。

総人口に占める年齢別の人口割合では、特に 15 歳未満の割合が減少しているのに対して、65 歳以上の割合が増加しており、少子高齢化の傾向が顕著に表れています。

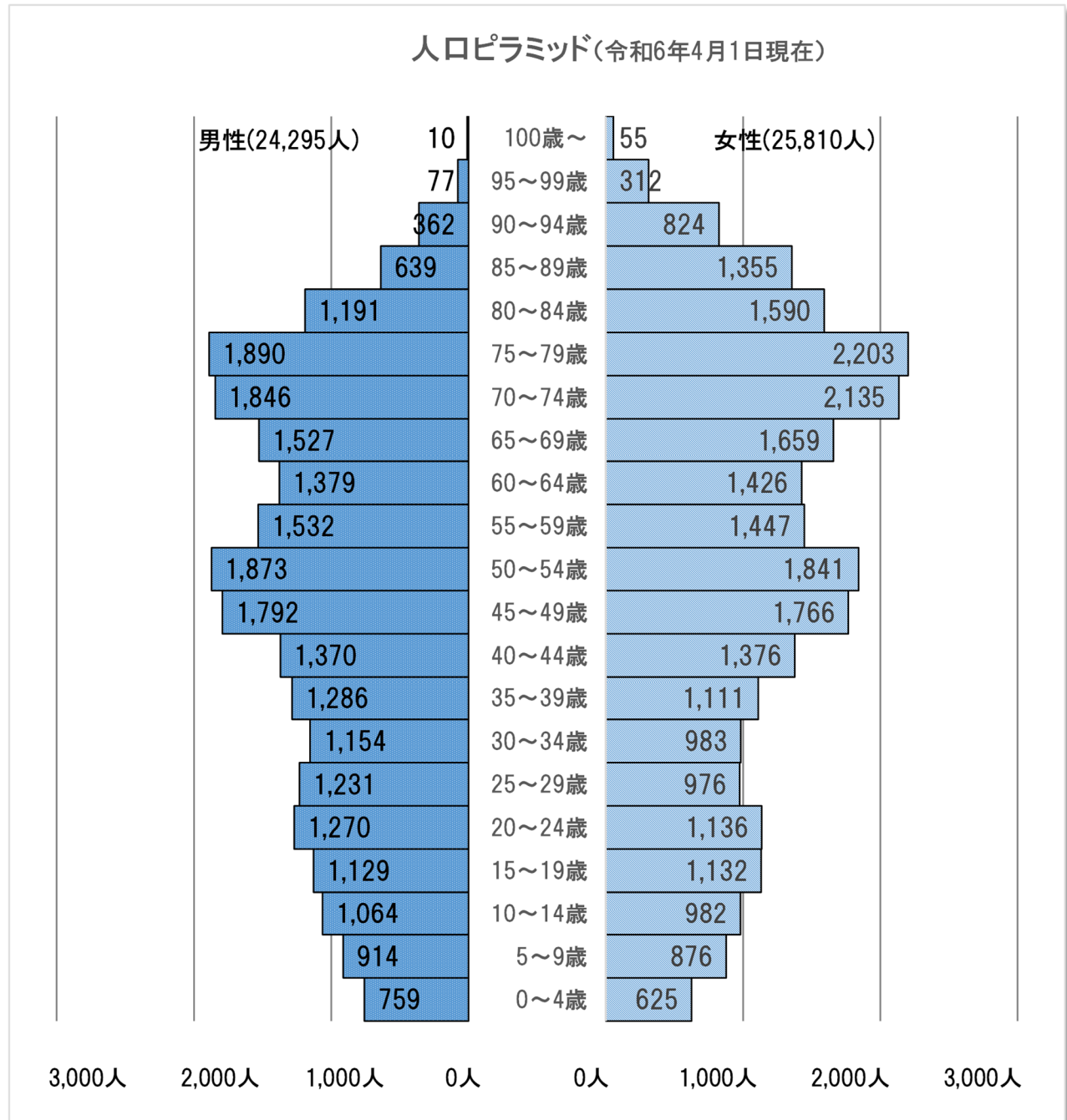
区分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総人口	(人)	55,661	55,103	54,595	54,054	53,592	53,059	52,563	51,926	51,085	50,751	50,105
6歳未満	(人)	2,432	2,382	2,378	2,294	2,231	2,150	2,085	1,957	1,867	1,771	1,692
	(%)	4.4%	4.3%	4.4%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	3.8%	3.7%	3.5%	3.4%
6歳以上 15歳未満	(人)	4,233	4,176	4,103	4,069	3,999	3,902	3,856	3,797	3,712	3,670	3,528
	(%)	7.6%	7.6%	7.5%	7.5%	7.5%	7.4%	7.3%	7.3%	7.3%	7.2%	7.0%
15歳以上 64歳未満	(人)	31,426	30,557	29,879	29,361	29,024	28,740	28,487	28,032	27,476	27,527	27,210
	(%)	56.5%	55.5%	54.7%	54.3%	54.2%	54.2%	54.2%	54.0%	53.8%	54.2%	54.3%
65歳以上	(人)	17,570	17,988	18,235	18,330	18,338	18,267	18,135	18,140	18,030	17,747	17,675
	(%)	31.6%	32.6%	33.4%	33.9%	34.2%	34.4%	34.5%	34.9%	35.3%	35.0%	35.3%

資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

（単位：人）



令和 6 年 4 月 1 日現在の本市の人口構造を見ると、男女ともに 75 歳～79 歳が最も多くなっています。また、生産年齢では 50 歳～54 歳をピークに若い世代になるにつれて減少が著しく、少子高齢化が更に進行するのは、避けられない状況となっています。



※住民基本台帳に登録された人口を取りまとめたものです。

※住民基本台帳法の改正に伴い、平成 24 年 7 月 9 日から外国人住民の方も日本人と同じように住民基本台帳に記載されることになりました。

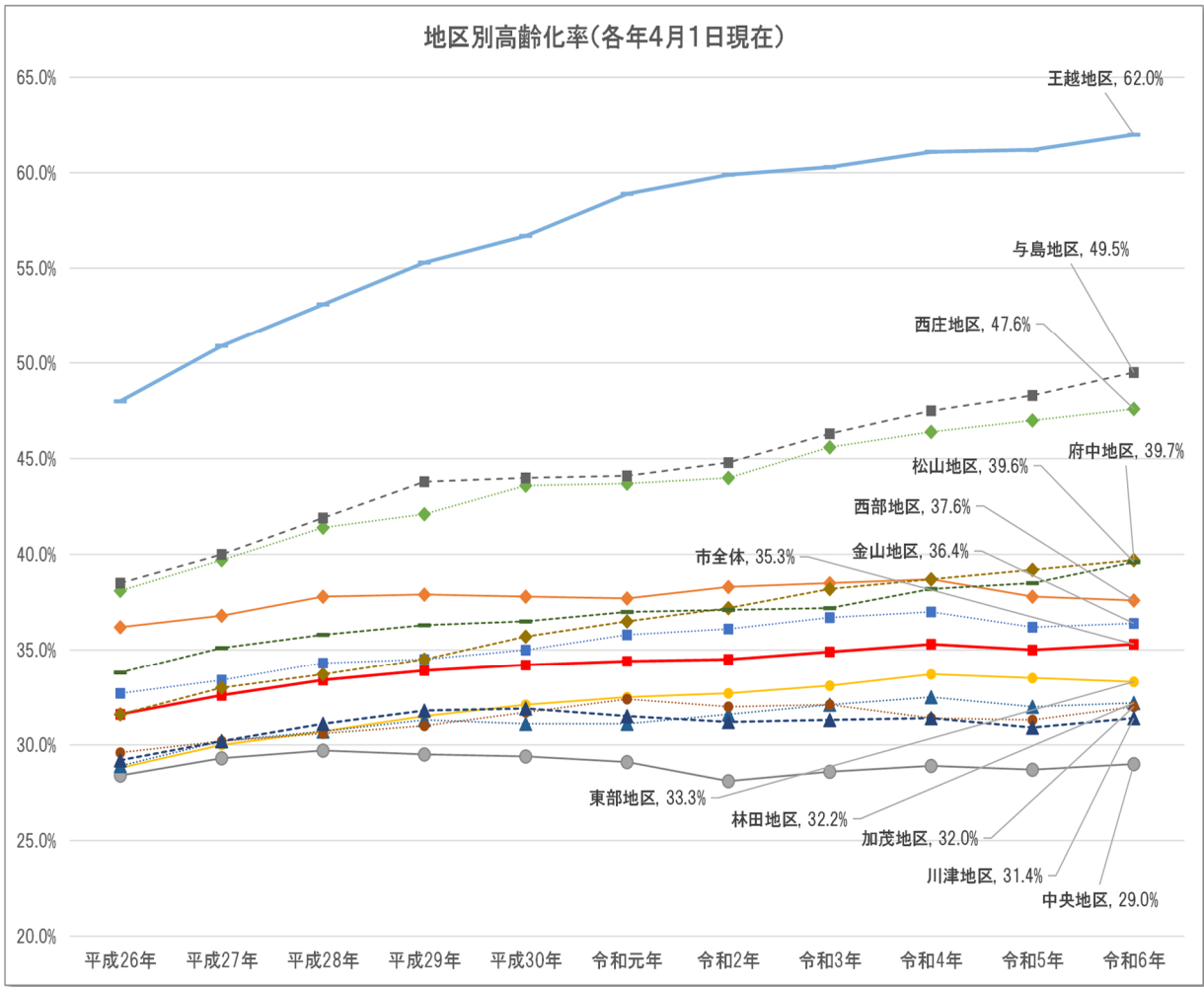
※国勢調査の結果を基に推計している常住人口とは合致いたしません。

2. 地区別高齢化率の状況

地区別に高齢化率をみると、平成 26 年との比較で全ての地域が増加しています。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
市全体	31.6%	32.6%	33.4%	33.9%	34.2%	34.4%	34.5%	34.9%	35.3%	35.0%	35.3%
西部地区	36.2%	36.8%	37.8%	37.9%	37.8%	37.7%	38.3%	38.5%	38.7%	37.8%	37.6%
中央地区	28.4%	29.3%	29.7%	29.5%	29.4%	29.1%	28.1%	28.6%	28.9%	28.7%	29.0%
東部地区	28.8%	30.0%	30.7%	31.5%	32.1%	32.5%	32.7%	33.1%	33.7%	33.5%	33.3%
金山地区	32.7%	33.4%	34.3%	34.5%	35.0%	35.8%	36.1%	36.7%	37.0%	36.2%	36.4%
西庄地区	38.1%	39.7%	41.4%	42.1%	43.6%	43.7%	44.0%	45.6%	46.4%	47.0%	47.6%
林田地区	28.9%	30.2%	30.7%	31.3%	31.1%	31.1%	31.6%	32.1%	32.5%	32.0%	32.2%
加茂地区	29.6%	30.2%	30.6%	31.0%	31.7%	32.4%	32.0%	32.1%	31.4%	31.3%	32.0%
与島地区	38.5%	40.0%	41.9%	43.8%	44.0%	44.1%	44.8%	46.3%	47.5%	48.3%	49.5%
府中地区	31.6%	33.0%	33.7%	34.5%	35.7%	36.5%	37.2%	38.2%	38.7%	39.2%	39.7%
川津地区	29.2%	30.2%	31.1%	31.8%	31.9%	31.5%	31.2%	31.3%	31.4%	30.9%	31.4%
松山地区	33.8%	35.1%	35.8%	36.3%	36.5%	37.0%	37.1%	37.2%	38.2%	38.5%	39.6%
王越地区	48.0%	50.9%	53.1%	55.3%	56.7%	58.9%	59.9%	60.3%	61.1%	61.2%	62.0%

資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）



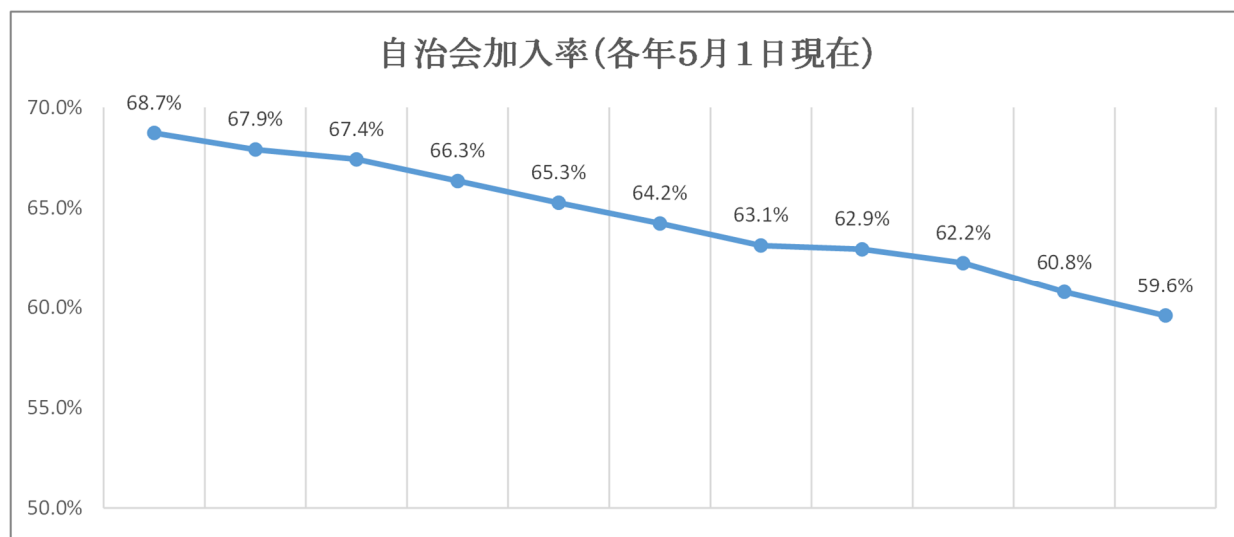
3. 自治会への加入世帯の状況

自治会への加入世帯は、年々減少傾向となり、平成26年との比較では、市全体で14,709世帯から12,690世帯へと、約2,000世帯の減少となっています。

(単位：世帯)

地区	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
西部地区	2,166	2,153	2,131	2,095	2,069	2,054	2,032	2,012	1,976	1,923	1,898
中央地区	1,302	1,280	1,254	1,244	1,231	1,215	1,190	1,181	1,163	1,144	1,137
東部地区	2,365	2,332	2,322	2,266	2,234	2,209	2,176	2,134	2,088	2,039	1,998
金山地区	1,659	1,654	1,644	1,630	1,614	1,600	1,564	1,553	1,534	1,520	1,520
西庄地区	604	574	582	563	555	546	503	487	482	472	452
林田地区	1,500	1,499	1,491	1,470	1,442	1,439	1,432	1,419	1,416	1,393	1,353
加茂地区	615	609	603	595	580	575	565	557	558	553	538
与島地区	486	480	473	471	462	458	449	442	433	422	397
府中地区	1,341	1,319	1,310	1,287	1,254	1,214	1,217	1,174	1,155	1,127	1,107
川津地区	1,282	1,277	1,245	1,208	1,191	1,165	1,139	1,133	1,107	1,083	1,070
松山地区	991	984	976	971	962	951	941	939	930	918	895
王越地区	398	392	388	384	384	373	363	353	348	336	325
全加入世帯	14,709	14,553	14,419	14,184	13,978	13,799	13,571	13,384	13,190	12,930	12,690
常住人口、世帯数	21,402	21,431	21,389	21,382	21,421	21,486	21,499	21,265	21,191	21,277	21,298
加入率	68.7%	67.9%	67.4%	66.3%	65.3%	64.2%	63.1%	62.9%	62.2%	60.8%	59.6%

資料：加入世帯数:市総務課 常住人口、世帯数:市政策課



※常住人口とは、国勢調査による確定値を基本に、毎月の住民移動から推計した人口です。住民票が坂出市にあっても、実際に住んでいない場合は、国勢調査では人口数には入りません。

4. 外国人住民について

外国人住民は、平成 28 年に 543 人・399 世帯でしたが、令和 6 年には 1,374 人・1,148 世帯となっており、831 人・749 世帯の増加となっています。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
人数	469	475	543	643	770	875	1,012	1,026	937	1,267	1,374
世帯数			399	496	608	721	838	852	756	1,059	1,148

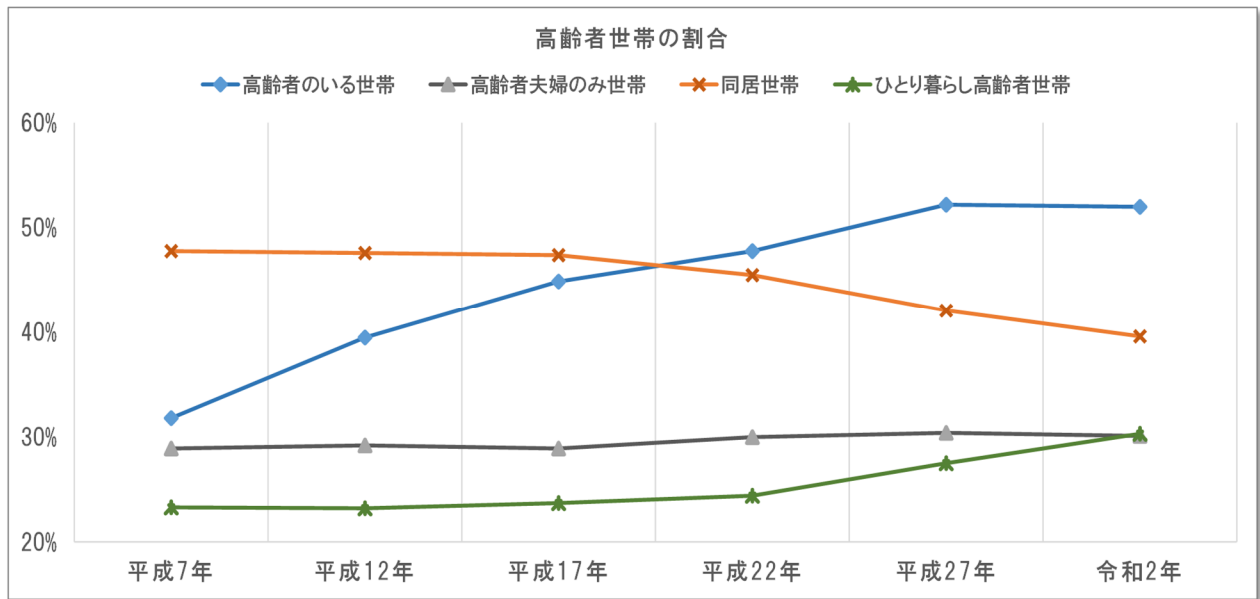
資料：市市民課（各年 3 月 31 日現在）

5. 高齢者世帯の状況

高齢者世帯は、高齢化率の増加に伴い、世帯も増加していた前回までとは異なり、若干減少しています。一方で、ひとり暮らしの高齢者世帯が引き続き増加しています。

区分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯数	(世帯)	20,460	20,751	20,950	21,344	21,294	21,207
高齢者のいる世帯	(世帯)	6,508	8,201	9,412	10,205	11,109	11,029
	(%)	31.8%	39.5%	44.9%	47.8%	52.2%	52.0%
ひとり暮らし高齢者世帯	(世帯)	1,518	1,901	2,234	2,495	3,058	3,339
	(%)	23.3%	23.2%	23.7%	24.4%	27.5%	30.3%
高齢者夫婦のみ世帯	(世帯)	1,882	2,395	2,719	3,062	3,379	3,325
	(%)	28.9%	29.2%	28.9%	30.0%	30.4%	30.1%
同居世帯	(世帯)	3,108	3,905	4,459	4,648	4,672	4,365
	(%)	47.8%	47.6%	47.4%	45.5%	42.1%	39.6%

出展：国勢調査

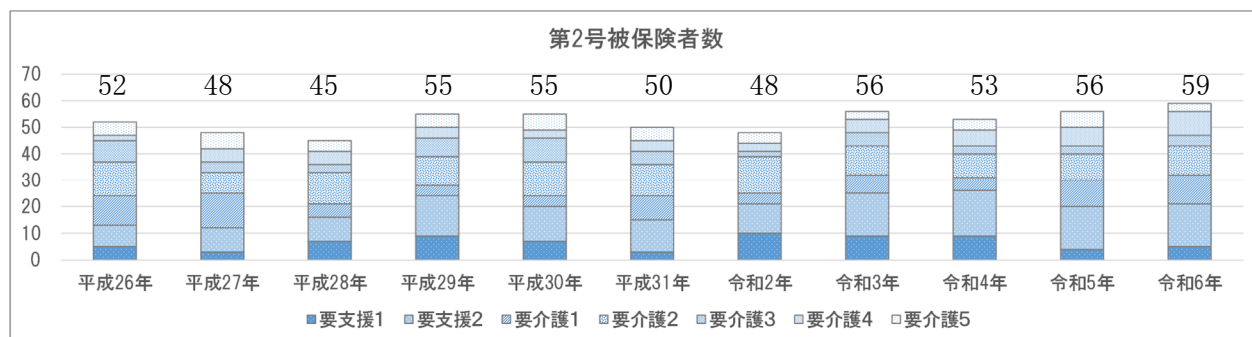
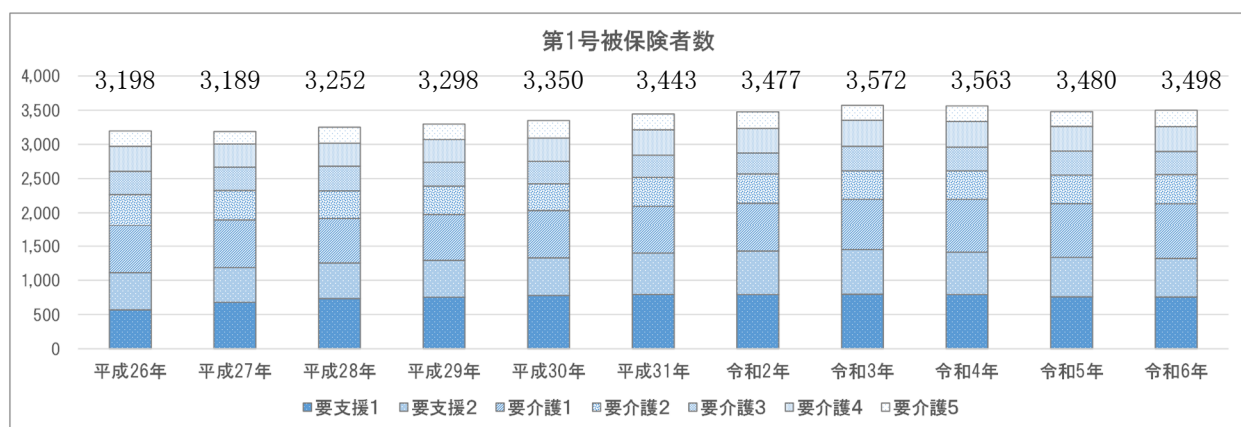


6. 要介護(要支援)認定者の状況

要介護(要支援)認定者数の状況をみると、令和3年をピークに減少傾向になっており、令和6年3月末日時点で3,557人となっています。(単位：人)

区分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
第1号被保険者	要支援1	569	678	733	754	780	795	790	796	792	758	756
	要支援2	542	508	520	539	548	604	636	655	620	576	565
	要介護1	698	711	666	683	705	695	716	746	785	802	812
	要介護2	459	432	403	414	392	425	426	418	419	417	429
	要介護3	339	339	360	350	328	324	306	356	346	351	334
	要介護4	365	338	337	331	341	370	360	382	373	360	365
	要介護5	226	183	233	227	256	230	243	219	228	216	237
	計	3,198	3,189	3,252	3,298	3,350	3,443	3,477	3,572	3,563	3,480	3,498
区分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
第2号被保険者	要支援1	5	3	7	9	7	3	10	9	9	4	5
	要支援2	8	9	9	15	13	12	11	16	17	16	16
	要介護1	11	13	5	4	4	9	4	7	5	10	11
	要介護2	13	8	12	11	13	12	14	11	9	10	11
	要介護3	8	4	3	7	9	5	2	5	3	3	4
	要介護4	2	5	5	4	3	4	3	5	6	7	9
	要介護5	5	6	4	5	6	5	4	3	4	6	3
	計	52	48	45	55	55	50	48	56	53	56	59
総数	総数	3,250	3,237	3,297	3,353	3,405	3,493	3,525	3,628	3,616	3,536	3,557

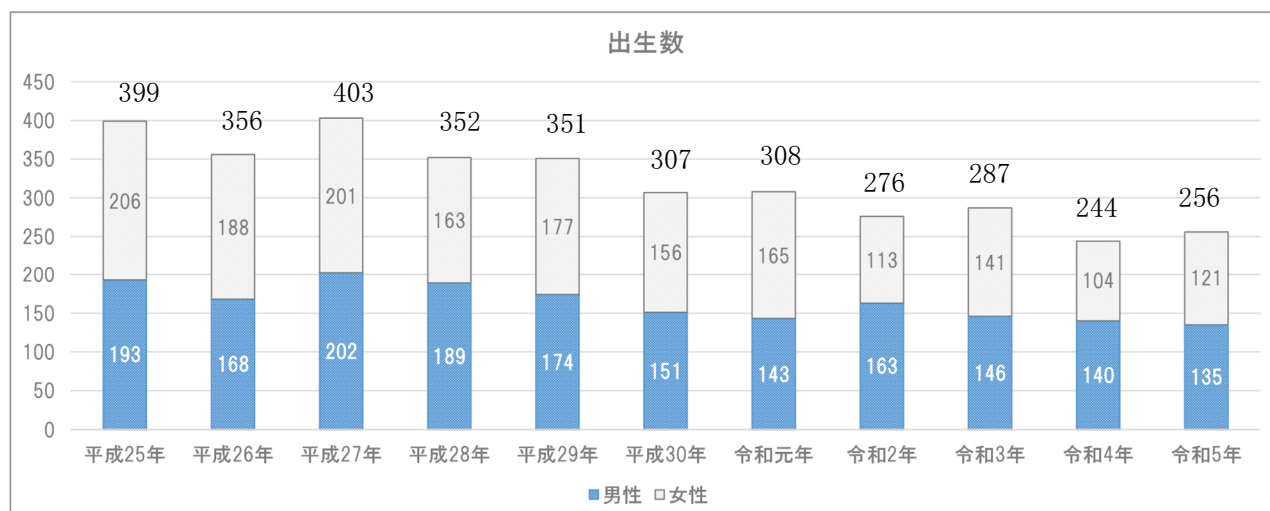
資料：市かいご課（各年3月末日現在）
(単位：人)



7. 出生数の状況

出生数をみると、平成27年の403人をピークに、その後は減少傾向が続いています。令和5年の256人は、ピーク時との比較で36.5%もの減少となっています。

(単位：人)

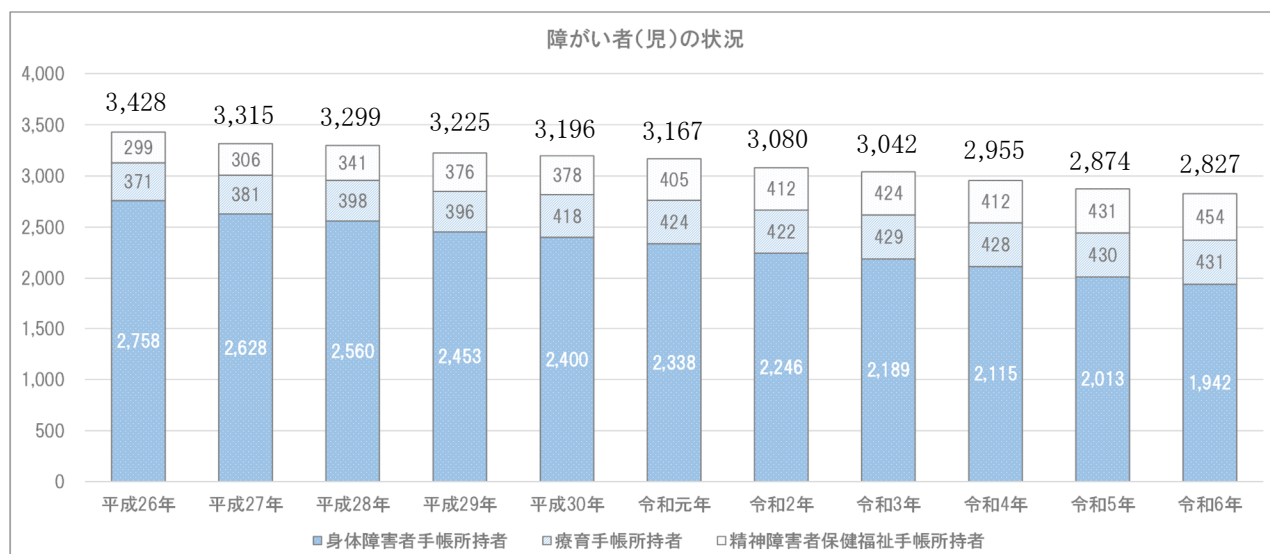


資料：市市民課（各年 年間累計）

8. 障がい者(児)の状況

障害者手帳所持者の状況をみると、人口減少と同じような割合で、毎年減少傾向となっています。身体障害者手帳の所持者数は減少している一方、精神障害者保健福祉手帳と療育手帳の所持者数は増加を続けています。

(単位：人)



資料：市ふくし課（各年3月末日現在）

9. 生活保護の状況

生活保護の状況をみると、人口減少と同様の傾向で減少しており、令和 6 年 4 月 1 日現在で、被保護世帯が 414 世帯、被保護者が 501 人となっています。

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
被保護世帯数	513	517	503	495	474	452	450	460	450	421	414
被保護者数	677	679	646	640	598	572	563	575	557	530	501

資料：市ふくし課（各年 3 月末日現在）

10. 生活困窮の状態

平成 27 年 4 月に、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、既存の制度を組み合わせながら自立に向けた支援を行う生活困窮者自立支援制度が施行となりました。これまで支援が十分に行き届かなかった、制度の狭間の課題などを抱えた生活困窮者に対し、自立に向けた伴走的な支援が可能となるとともに、地域福祉活動の基盤を活かした地域の生活困窮者のニーズの掘り起こしや、就労支援に向けた新しい資源の開発など、生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進に取り組んでいます。

生活困窮者の状況をみると、新規相談受付件数は年々増加傾向となり、令和 6 年度 284 件となっています。

対応	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
新規受付件数	40	87	99	144	156	371	218	248	284

資料：市ふくし課（各年 3 月末日現在）

11. 地域の援助体制の状況

（１）市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会

社会福祉協議会は、それぞれの都道府県、市区町村で、地域に暮らす住民のほか、民生児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人などの社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで、安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動を行っています。

市社会福祉協議会では、行政・関係機関・住民組織などとの連携を密にし、住みよい地域社会の構築ならびに地域福祉の充実に向け、坂出市内 12 地区すべてに住民組織として設置されている地区社会福祉協議会とともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動などに積極的に取り組んでいます。

（２）民生児童委員の状況

民生児童委員とは、各地区から推薦され、厚生労働大臣から 3 年間の任期で委嘱を受けた、地域における相談・支援のボランティアです。それぞれの地域において、常に住民の立場に立って親身になって相談に応じたり、地域の人が元気に安心して暮らせるように見守りや支援などを行ったりするなど、社会福祉の推進に努めています。

市内 12 地区において、民生児童委員定数は 139 名、うち主任児童委員が 24 名です。